

注記事項

(貸借対照表関係)

(1) 役職員の退職給付引当金の見積額は、5,137,003,138円となっております。

(損益計算書関係)

(1) 役員退職手当については、本年度中に発生した額を計上しております。

なお、計上額には、評価委員会からの業績勘案率の決定を受けていないため、仮定業績勘案率等を1.0として算出した4,521,000円を含んで計上しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,478,535,560 円
資金期末残高	<u>1,478,535,560 円</u>

(2) 重要な非資金取引

ファイナンスリースによる資産の取得  
工具器具備品

34,975,500 円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

(1) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は1.8%であります。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

(1) 行政サービス実施コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は、次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 37,077,523円